

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第16期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社幻冬舎
【英訳名】	GENTOSHA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 見城 徹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目9番7号
【電話番号】	03(5411)6211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 久保田 貴幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目9番7号
【電話番号】	03(5411)6250
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 久保田 貴幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第12期 平成17年3月	第13期 平成18年3月	第14期 平成19年3月	第15期 平成20年3月	第16期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,888,402	10,947,243	10,900,384	11,504,106	11,641,282
経常利益 (千円)	2,303,024	2,414,889	1,777,063	1,940,882	1,522,179
当期純利益 (千円)	1,213,489	1,303,831	630,028	820,454	453,340
純資産額 (千円)	6,485,818	9,884,510	9,989,048	9,592,973	9,537,573
総資産額 (千円)	13,009,063	14,440,139	15,018,147	14,412,439	13,993,311
1株当たり純資産額 (円)	234,095	277,486	277,965	294,505	315,951.53
1株当たり当期純利益 (円)	42,420	38,063	17,761	24,427	14,649.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	25,952	32,372	17,563	24,258	14,579.33
自己資本比率 (%)	49.9	68.5	65.8	65.3	66.3
自己資本利益率 (%)	22.3	15.9	6.4	8.5	4.8
株価収益率 (倍)	13.6	21.5	20.5	7.9	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	843,111	393,682	1,192,355	1,245,810	573,171
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,584,500	765,320	149,558	91,411	341,202
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	973,687	140,548	266,474	1,191,707	694,039
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,975,506	2,463,320	3,538,759	3,495,919	3,039,314
従業員数 (人)	77	82	97	111	123
(ほか、平均臨時雇用者数)	(64)	(56)	(58)	(63)	(67)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,776,758	8,273,719	7,573,744	8,455,807	8,160,108
経常利益 (千円)	1,926,857	1,960,830	1,162,594	1,510,155	1,214,472
当期純利益 (千円)	1,081,636	1,061,675	398,708	631,724	361,430
資本金 (千円)	335,910	335,910	335,910	335,910	335,910
発行済株式総数 (株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額 (千円)	6,224,597	9,351,335	9,140,500	8,478,203	8,249,010
総資産額 (千円)	12,309,619	13,826,731	14,039,889	13,210,571	12,836,834
1株当たり純資産額 (円)	224,825	262,972	257,029	265,175	280,877.09

回次 決算年月	第12期 平成17年3月	第13期 平成18年3月	第14期 平成19年3月	第15期 平成20年3月	第16期 平成21年3月
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	5,000 ( - )	5,000 ( - )	5,000 ( - )	5,000 ( - )	5,000 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	37,794	31,184	11,240	18,808	11,679.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	23,121	26,522	11,114	18,678	11,623.51
自己資本比率 (%)	50.6	67.6	65.1	64.2	64.3
自己資本利益率 (%)	20.6	13.6	4.3	7.2	4.3
株価収益率 (倍)	15.3	26.3	32.4	10.2	9.6
配当性向 (%)	13.2	16.0	44.5	26.6	42.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	48 ( 42)	53 ( 40)	61 ( 42)	62 ( 45)	75 ( 44)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	事業内容
平成5年11月	現代表取締役社長見城徹他5名が株式会社角川書店を退社し、東京都新宿区三栄町18番7号に資本金10百万円にて当社を設立
平成6年3月	単行本6作品を皮切りに書籍事業に参入
平成6年7月	広告・経理業務のアウトソーシングを目的に、有限会社幻冬舎インターナショナルを当社100%出資子会社として設立
平成6年9月	本社を東京都新宿区四谷一丁目22番6号に移転
平成7年2月	営業業務のアウトソーシングを目的に、有限会社幻冬舎ブックスを当社100%出資子会社として設立
平成9年4月	文庫本62作品を皮切りに文庫本分野に参入
平成9年9月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目9番7号に移転
平成12年8月	有限会社幻冬舎ブックスを吸収合併
平成12年11月	有限会社幻冬舎インターナショナルを吸収合併
平成13年10月	株式会社幻冬舎コミックス(現・連結子会社)を設立
平成13年12月	株式会社幻冬舎コミックスが株式会社ソニー・マガジンズより雑誌の商標権を譲受け、コミックス事業に進出
平成15年1月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年9月	ウィッシュインターナショナル株式会社を子会社化
平成15年10月	アンファー株式会社を子会社化
平成15年11月	株式会社ホロンを子会社化
平成16年9月	株式会社幻冬舎ルネッサンス(現・連結子会社)を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	ウィッシュインターナショナル株式会社の株式を譲渡
平成17年1月	株式会社ワイドレシーバー(現・株式会社幻冬舎エデュケーション(現・連結子会社))を設立
平成17年2月	アンファー株式会社の株式を譲渡
平成17年2月	株式会社幻冬舎ルネッサンスと株式会社ライブドアが、共同出資(株式会社幻冬舎ルネッサンス49%、株式会社ライブドア51%)により、株式会社ライブドアパブリッシングを設立
平成17年6月	株式会社ホロンの株式を譲渡
平成17年6月	株式会社幻冬舎メディアコンサルティング(現・連結子会社)と株式会社幻冬舎エムディーを設立
平成17年10月	株式会社ルネッサンスブックスを設立
平成18年8月	株式会社ライブドアパブリッシングの株式を売却
平成18年9月	株式会社幻冬舎ルネッサンスが株式会社幻冬舎エムディーを吸収合併
平成18年11月	新書17作品を皮切りに新書分野に参入
平成19年4月	株式会社幻冬舎ルネッサンスが株式会社ルネッサンスブックスを吸収合併

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社3社で構成されており、主として出版関連事業を行っております。当連結会計年度におきまして、前連結会計年度まで非連結子会社でありました株式会社ワイドレシーバーの社名を株式会社幻冬舎エデュケーションに変更し、同社を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度におきまして1社を子会社、2社を関連会社としておりますが、いずれも重要性が乏しいため、連結又は持分法の適用範囲には含めておりません。

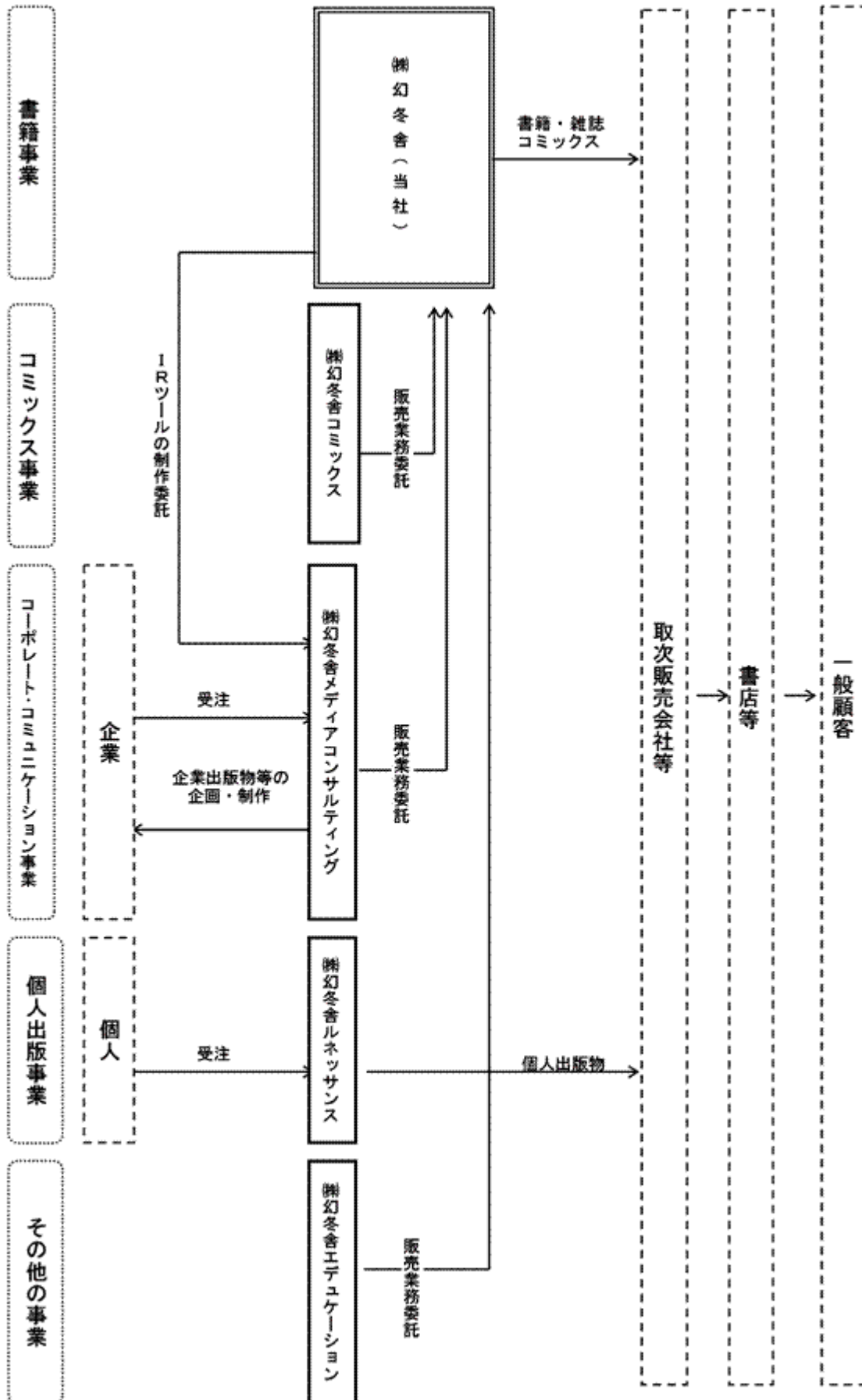
当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更内容については「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。

その主な事業の内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけは以下のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

事業区分	会社名	事業内容
書籍事業	株式会社幻冬舎	書籍(単行本・文庫本・新書)及び雑誌の発行、販売を行っております。
コミックス事業	株式会社幻冬舎コミックス 他 子会社1社及び関連会社1社	定期刊行コミック誌及びコミックス等(単行本・文庫本)の発行を行っております。
コーポレート・コミュニケーション事業	株式会社幻冬舎メディアコンサルティング	企業出版物の企画・制作を行っております。
個人出版事業	株式会社幻冬舎ルネッサンス	個人出版物の企画、制作、販売等を行っております。
その他の事業	株式会社幻冬舎エデュケーション 株式会社アマーバックス新社 他 関連会社1社	主に、株式会社幻冬舎エデュケーションが教育関連出版物、知育玩具等の企画・制作を行っております。

[事業区分]



(注) □ 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社幻冬舎コミックス (注4)	東京都渋谷区	30	コミックス事業	100.0	販売・管理業務受託 建物の賃貸及び運転 資金の貸付 役員の兼任3名
株式会社幻冬舎メディアコン サルティング (注2)	東京都渋谷区	42	コーポレート・コ ミュニケーション 事業	55.0	販売・管理業務受託 建物の賃貸 I R ツールの制作委託 役員の兼任3名
株式会社幻冬舎ルネッサンス (注2)	東京都渋谷区	40	個人出版事業	83.3	管理業務受託 建物の賃貸 役員の兼任3名
株式会社 幻冬舎エデュケーション	東京都渋谷区	10	その他の事業	100.0	販売・管理業務受託 建物の賃貸及び 運転資金の貸付 役員の兼任2名

(注) 1. 「主要な事業内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書及び有価証券報告書提出会社はありません。
4. 株式会社幻冬舎コミックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,862百万円

(2) 経常損失 32百万円

(3) 当期純損失 14百万円

(4) 純資産額 729百万円

(5) 総資産額 1,481百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
書籍事業	47(30)
コミックス事業	14(17)
コーポレート・コミュニケーション事業	19( 4)
個人出版事業	12( 1)
その他の事業	3( 1)
全社(共通)	28(14)
合計	123(67)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない提出会社における営業局、広告局、管理局及び経営企画局に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ12名増加しましたのは、事業拡大にともなう人員強化によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
75(44)	36.7	5.8	8,137,169

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 中途採用者については、支給実績に基づいて年間給与に換算しております。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ13名増加しましたのは、事業拡大にともなう人員強化によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)におけるわが国経済は、米国発のサブプライム・ローン問題に端を発した世界的な金融危機が实体经济に波及し、企業収益や雇用情勢が急速に悪化する等、景気後退は深刻化いたしました。

出版業界におきましては、メディアの多様化等により市場が縮小傾向にあり、平成20年の出版物(書籍・雑誌合計)の推定販売金額が前年比3.2%減の2兆177億円となり、4年連続で前年を下回りました(社団法人全国出版協会・出版科学研究所調べ)。

書籍に関しましては、「ハリー・ポッターと死の秘宝」(静山社)、「夢をかなえるゾウ」(飛鳥新社)、「B型自分の説明書」(文芸社)等、計7点がミリオンセラーとなりました。推定販売部数はほぼ横ばいで推移したものの、売れ行き好調書が全体的に安価だった影響もあり、推定販売金額は前年比1.6%減の8,878億円となりました。雑誌に関しましては、企業の広告費削減や読者の雑誌離れ等の影響を受け、休刊及び廃刊誌が創刊誌を上回り、推定販売金額が前年比4.5%減の1兆1,299億円となりました。全体としましては、いまだ厳しい状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループ(当社及び連結子会社4社)は、前期に引き続き、出版及びその周辺分野に創業以来培ってきた独自の経営資源を集約し、事業基盤の強化・拡充を図ってまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

#### 書籍事業

##### (単行本)

当連結会計年度は199点(前連結会計年度は200点)を刊行いたしました。「竹中式マトリクス勉強法」(30万部)、「男道」(26万部)、「欲情の作法」(23万部)、「奇跡のリンゴ」(16.8万部)、「榊原式スピード思考力」(11万部)等、当連結会計年度に刊行した10万部以上のヒット作品は5点(同4点)、5万部から10万部クラスの商品は6点(同15点)となりました。

また、前連結会計年度に刊行した「日本のおかず」(当連結会計年度15.8万部 累計17万部)が発行部数を伸ばしました。

##### (文庫本)

当連結会計年度は175点(前連結会計年度は173点)を刊行いたしました。「氷の華」(32万部)、「陰日向に咲く」(25万部)、「ララピポ」(24万部)、「四つの嘘」(22万部)等、当連結会計年度に刊行した10万部以上のヒット作品は14点(同12点)となりました。

また、「闇の子供たち」(平成16年4月刊行、当連結会計年度36万部 累計42.1万部)、「償い」(平成15年6月刊行、当連結会計年度35万部 累計62万部)等が発行部数を伸ばしました。

##### (新書)

当連結会計年度は42点(前連結会計年度は45点)を刊行いたしました。「偽善エコロジー」(20.9万部)、「察知力」(20.5万部)、「仕事ができる人はなぜ筋トレをするのか」(10.9万部)等、当連結会計年度に刊行した10万部以上のヒット作品は3点(同2点)となりました。

(雑誌)

平成21年3月にセンスと知性に磨きをかける新女性ファッション雑誌「ジンジャー」を創刊いたしました。独自の視点からライフスタイルを提案する男性誌「ゲート」、有望な新人作家の発掘に取り組む文芸誌「パピルス」も、創刊より約4年を経て、一層の内容の充実に注力しております。

これらの結果、売上高は8,126百万円(前連結会計年度比3.6%減)となりましたが、新雑誌創刊に関連するコストが増加したため、営業利益は1,051百万円(同20.1%減)となりました。

コミックス事業

コミックス(単行本)等の刊行点数は前連結会計年度を下回る302点(前連結会計年度は317点)となりましたが、期中に増刷を重ねる作品点数が増加したため、全体的に発行部数を伸ばし、売上に寄与いたしました。

これらの結果、売上高は1,862百万円(前連結会計年度比7.7%増)となりましたが、売上構成の変化に伴う制作コストの増加等により、営業損失が23百万円(前連結会計年度は96百万円の営業利益)となりました。

コーポレート・コミュニケーション事業

企業ブランディング書籍を51点(前連結会計年度は39点)刊行し、会社案内、事業報告書等PR・IRツールを67点(同79点)制作いたしました。

これらの結果、売上高は1,009百万円(前連結会計年度比9.4%増)、営業利益は334百万円(同15.7%増)となりました。

個人出版事業

個人出版書籍125点(前連結会計年度は141点)を刊行いたしました。

これらの結果、売上高は440百万円(前連結会計年度比4.0%増)となりましたが、在庫評価損の増加に伴い売上原価率が上昇し、営業利益は5百万円(同91.9%減)となりました。

その他の事業

連結子会社の株式会社幻冬舎エデュケーションが、平成20年7月より事業を開始し、教育関連出版物、知育玩具等41点を制作・販売いたしました。

これらの結果、売上高は202百万円、営業利益は8百万円となりました。

以上により、当連結会計年度の経営成績は、連結売上高11,641百万円(前連結会計年度比1.2%増)、連結営業利益1,375百万円(同22.0%減)、連結経常利益1,522百万円(同21.6%減)となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損205百万円、当社元社員による不正行為に係る貸倒引当金繰入額112百万円を計上したため、連結当期純利益は453百万円(同44.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は3,039百万円(前連結会計年度末比456百万円減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が1,210百万円、投資有価証券評価損が205百万円等ありましたが、売上債権の増加額234百万円、法人税等の支払額914百万円等により、573百万円(前連結会計年度は1,245百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有価証券の取得による支出298百万円、会員権の取得による支出78百万円等により、341百万円(同91百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、自己株式の取得による支出440百万円、配当金の支払額159百万円、短期借入金の返済による支出100百万円等により、694百万円(同1,191百万円の支出)となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
書籍事業	7,108,364	94.2
コミックス事業	1,739,249	94.7
コーポレート・コミュニケーション事業	954,350	104.3
個人出版事業	349,841	80.2
その他の事業	317,284	-
合計	10,469,091	97.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### (2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
コーポレート・コミュニケーション事業	806,974	62.6	504,489	93.9
個人出版事業	329,591	69.7	150,654	98.1
合計	1,136,565	64.5	655,143	94.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、コーポレート・コミュニケーション事業及び個人出版事業を除いては見込生産を行っているため、上記以外については該当事項はありません。

3. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
書籍事業	8,126,265	96.4
コミックス事業	1,862,712	107.7
コーポレート・コミュニケーション事業	1,009,781	109.4
個人出版事業	440,122	104.0
その他の事業	202,400	-
合計	11,641,282	101.2

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本出版販売株式会社	3,797,079	33.0	4,036,439	34.7
株式会社トーハン	3,371,905	29.3	3,247,241	27.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループが営む出版事業は、テレビ、携帯電話、インターネット等による情報・娯楽媒体及びコンテンツの多様化、流通業態の淘汰再編等、依然として流動的な経営環境が継続しております。

こうした経営環境の中、当社グループは、活字媒体の競争力が減退しているのではなく、コンテンツの優劣が消費者の支持の獲得を左右するものと認識し、活字を軸とした質の高いコンテンツの創造を目指し事業を推進しております。

当社グループは、書籍事業を中核とした出版事業及びその延長線につながるビジネスモデルの構築を基本戦略として、グループ事業基盤の強化・拡充を図り、長期的な企業成長を追求してまいります。

#### 書籍事業

当社グループの原点である書籍事業は、中核事業として、引き続き事業基盤の強化に努めてまいります。

創業以来培ってきた独創的、魅力的な作品づくり、効果的なパブリシティ戦略、書店データを駆使した効率的な販売戦略を徹底して実践し、文芸書、企画本、教養本等のさまざまなジャンルでバランスの良い作品づくりを行うとともに、雑誌部門及び新書部門の強化・育成を図ってまいります。

#### コミックス事業

従来のコミックスの枠にとらわれない新ジャンル、海外市場等の新市場への展開を具現化するとともに、良質な作品を安定的に生み出す制作体制の構築、業務の効率化を図り、収益の安定化を実践してまいります。

#### コーポレート・コミュニケーション事業

企業のブランディングを書籍で支援する当該事業は、独自の営業体制を確立し、安定した受注を確保するとともに、企画・提案・制作体制の強化を図り、企業の「伝えたい」を読者の「知りたい」に変える作品づくりを実現してまいります。

#### 個人出版事業

良質な作品づくりに真摯に取り組み、個人出版部門の可能性を追求するとともに、営業体制の強化を図り、強固な事業基盤を確立してまいります。

#### その他の事業

教育関連出版物の制作、知育玩具等の商品開発、販売業務を通じて「学ぶ楽しさ」を存分に感じられる多彩なコンテンツを提供するとともに、当社グループのノウハウを駆使し、事業基盤を確立してまいります。

#### 新規事業

将来の継続的な企業成長のため、出版とその周辺分野に広がる事業機会に、当社グループの持つノウハウを投入し、積極的に新規事業に挑戦してまいります。

なお、平成21年3月に、当社元社員による不正行為が発覚いたしました。この度のような事態を二度と発生させないよう、社内全体の内部統制を見直し、内部管理体制及び内部牽制機能をより強化してまいります。

再発防止策は次のとおりであります。

- ・ 管理部門の組織体制の見直し
- ・ 人事異動の励行
- ・ 内部管理体制の一層の強化
- ・ IT及びシステム管理体制の改善
- ・ 現預金管理規程の改定
- ・ コンプライアンス意識の再徹底

### 4【事業等のリスク】

以下におきまして、当社及び当社グループの事業展開上のリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項につきましても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 当社グループの事業について

当社グループは、継続的な企業成長を目的として、出版事業及び周辺分野へ事業を拡大する方針を採用しております。今後、当該方針に基づき事業分野を拡大した場合、当社グループは新たな事業リスクにさらされることとなりますが、拡大された事業分野に関するリスクにつきましては、過去におきまして全く経験がないか、または、限定的な経験しか有していないことがあります。

#### (2) 経営成績の変動について

当社グループが営む出版事業では、有力な新商品や長期間にわたり販売が継続する商品（出版事業でいうところのベストセラー作品やロングセラー作品）の販売の有無により、業績が大きく変動する傾向があります。また、同一年度内におきまして、当該作品、製品の販売時期によっては、上半期又は下半期もしくはいずれかの四半期に経営成績の偏りが生じる場合があります。

#### (3) 返品について

当社グループは、出版業界の慣行に従い、原則として取次店及び書店に配本した出版物について、約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。返品による損失に備えるため、会計上、出版物に係る売上債権の残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を返品調整引当金として計上しておりますが、返品の動向は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 法的規制等

当社グループが制作・販売している出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第23条の4の規定により、再販売価格維持制度が認められる特定品目に該当しており、書店では定価販売が行われております。

今後、法令や規制の変更や当該制度の変更が行われた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は13,993百万円（前連結会計年度末比2.9%減）となりました。

流動資産は10,645百万円（同0.1%増）、固定資産は3,347百万円（同11.5%減）となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金357百万円（同12.4%減）の減少等がありましたが、受取手形及び売掛金234百万円（同4.6%増）、有価証券200百万円（同33.1%増）の増加等によるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、繰延税金資産191百万円（同31.6%減）、投資有価証券173百万円（同21.2%減）の減少等によるものであります。

負債は、未払法人税等367百万円（同77.8%減）、短期借入金100百万円（同100.0%減）の減少等が主な要因となり、前連結会計年度末に比べ363百万円減少（同7.5%減）し、4,455百万円となりました。

純資産は、利益剰余金293百万円の増加（同4.0%増）がありましたが、自己株式423百万円の増加（同37.3%増）等が主な要因となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少（同0.6%減）し、9,537百万円となりました。

#### (2) 経営成績

経営成績につきましては、第2[事業の状況]1業績等の概要をご参照願います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は総額42,555千円であります。なお、設備投資額には、無形固定資産への投資も含めております。

その主なものは当社本社建物の改装、車両運搬具、その他の事業の玩具金型の取得等であります。なお、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資につきましては、次のとおりであります。

##### (1) 書籍事業

当連結会計年度の設備投資は、本社建物の改装、OA機器、車両運搬具追加等24,422千円であります。

なお、重要な設備の除却はありません。

##### (2) コミックス事業

当連結会計年度の設備投資は、3,593千円であります。

なお、重要な設備の除却はありません。

##### (3) コーポレート・コミュニケーション事業

当連結会計年度の設備投資は、1,855千円であります。

なお、重要な設備の除却はありません。

##### (4) 個人出版事業

当連結会計年度の設備投資は、1,003千円であります。

なお、重要な設備の除却はありません。

##### (5) その他の事業

当連結会計年度の設備投資は、玩具金型の取得等11,679千円であります。

なお、重要な設備の除却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築 物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	書籍事業	統括業務施 設	547,629	1,025,321 (1,284.83)	47,610	1,620,560	75(44)
福利厚生施設 (東京都板橋区 他 計3件)	-	福利厚生施 設	23,976	37,618 (53.61)	-	61,594	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。

3. 上記「本社」の中には、子会社に賃貸している建物及び構築物並びに土地が含まれております。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

連結子会社である株式会社幻冬舎コミックス、株式会社幻冬舎ルネッサンス、株式会社幻冬舎メディアコンサル  
ティング、株式会社幻冬舎エデュケーションにつきましては、主要な設備はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000	36,000	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	36,000	36,000	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権(旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権を含む。)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株の発行価格(行使価格)及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成21年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)		
	新株引受権の残高 (千円)	行使価格 (円)	資本組入額(円) (注)	新株引受権の残高 (千円)	行使価格 (円)	資本組入額(円) (注)
第3回無担保社債(新株引受権付) (平成14年3月28日)	3,825	85,000	42,500	3,825	85,000	42,500
第4回無担保社債(新株引受権付) (平成14年3月28日)	14,280	85,000	42,500	14,280	85,000	42,500
第5回無担保社債(新株引受権付) (平成14年3月28日)	3,060	85,000	42,500	3,060	85,000	42,500

(注) 資本組入額は、行使価格または調整後の行使価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合はこの端数を切り上げた額としております。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

該当事項はありません。



(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	9	35	7	1	3,483	3,541	-
所有株式数 (株)	-	1,660	300	2,925	2,274	1	28,840	36,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	4.61	0.83	8.13	6.32	0.00	80.11	100.00	-

(注) 自己株式6,632株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
見城 徹	東京都渋谷区	8,300	23.05
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインターナショナルピーエル シー (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.  (渋谷区恵比寿四丁目20-3恵比寿ガーデン プレイスタワー)	1,462	4.06
棚網 基己	東京都世田谷区	953	2.64
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町二丁目2-2	788	2.18
株式会社トライグループ	大阪府吹田市江の木町1-3	650	1.80
ステートストリートバンクアンド トラストクライアントオムニバス アカウントオーエムゼロツー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	553	1.53
石原 正康	東京都杉並区	528	1.46
舘野 晴彦	東京都新宿区	528	1.46
小玉 圭太	東京都世田谷区	508	1.41
中央出版株式会社	愛知県名古屋市長区一社四丁目165	500	1.38
計	-	14,770	41.03

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式6,632株(18.42%)があります。

2. 野村アセットマネジメント株式会社、インベスコ投信投資顧問株式会社、エイアイジー投信投資顧問株式会社、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社及びその共同保有者から、大量保有報告書の変更報告書の写しにより以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数を確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、各社の大量保有報告書の写し及び大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	住所	提出日 (報告義務発生日)	保有株数	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12-1	平成17年5月9日 (平成17年4月30日)	1,365株	3.79%
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3-1 城山トラストタワー	平成18年5月15日 (平成18年4月30日)	1,564株	4.34%
エイアイジー投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1-3 A I Gビル	平成19年1月15日 (平成18年12月31日)	1,295株	3.60%
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	平成20年11月10日 (平成20年10月31日)	108株	0.30%
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー		493株	1.37%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,632		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,368	29,368	
端株			
発行済株式総数	36,000		
総株主の議決権		29,368	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社幻冬舎	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目9番7号	6,632		6,632	18.42
計		6,632		6,632	18.42

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月19日~平成20年6月30日)	500	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	358	76,815,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	142	73,185,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	28.4	48.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	28.4	48.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月1日~平成20年9月30日)	900	270,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	343	59,016,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	557	210,983,300
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	61.9	78.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	61.9	78.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月11日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月12日~平成20年12月22日)	1,080	270,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,080	145,630,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	124,369,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	46.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	46.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年12月3日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月4日~平成20年12月22日)	1,440	360,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	884	157,275,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	556	202,724,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	38.6	56.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	38.6	56.3
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月18日~平成21年6月30日)	1,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	61	8,430,000
提出日現在の未行使割合(%)	93.9	94.4

(注) 当期間による取得自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	223,740
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注1)	63	15,130,965	-	-
保有自己株式数	6,632	-	6,693	-

(注) 1. 旧商法の新株引受権の行使によるものであります。

2. 当期間による保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、将来の事業拡大や財務体質の一層の強化のために内部留保の充実も図りつつ、業績動向及び財政状態を鑑みながら安定的、継続的に実施していくことが重要であると考えております。

当社は、期末配当における年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度末におきましては1株当たり5,000円の配当と決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業拡大や企業体質の強化のために活用する所存であります。

当社は、会社法454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	146	5,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	630,000 613,000	1,160,000	879,000	365,000	240,000
最低(円)	395,000 380,000	564,000	353,000	190,000	100,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所公表の株価を記載しております。なお、第12期のうち、は日本証券業協会公表の株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	141,900	140,100	196,000	153,800	141,000	119,000
最低(円)	100,100	116,100	130,500	133,100	116,100	108,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 兼 社長執行役員		見城 徹	昭和25年12月29日生	平成3年9月 株式会社角川書店 取締役編集部長 平成5年11月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成21年6月 社長執行役員(現任)	(注1)	8,300
取締役 兼 専務執行役員	編集・出版 本部 本部長	石原 正康	昭和37年8月26日生	昭和63年4月 株式会社角川書店入社 平成5年11月 当社設立 常務取締役 平成14年4月 常務取締役編集・出版本部長 平成14年12月 常務取締役 平成16年1月 常務取締役編集本部・出版局担当 平成19年7月 専務取締役編集本部・出版局担当 平成21年6月 取締役兼専務執行役員編集・出版 本部本部長(現任)	(注1)	528
取締役 兼 専務執行役員	雑誌・広告 本部 本部長	舘野 晴彦	昭和36年12月7日生	平成5年3月 株式会社角川書店入社 平成5年11月 当社設立 第1編集部課長 平成6年11月 取締役第1編集部長 平成12年4月 取締役編集局長 平成14年4月 常務取締役編集局長 平成16年1月 常務取締役編集本部本部長 平成21年6月 取締役兼専務執行役員雑誌・広告 本部本部長(現任)	(注1)	528
取締役 兼 常務執行役員	営業本部 本部長	小玉 圭太	昭和31年9月4日生	平成2年6月 株式会社角川書店入社 平成5年11月 当社設立 常務取締役 平成14年4月 常務取締役管理・営業本部長 平成14年12月 常務取締役 平成16年1月 常務取締役営業局担当 平成16年7月 常務取締役営業局・広告局担当 平成19年4月 株式会社幻冬舎ルネッサンス 代表取締役社長(現任) 平成20年9月 当社常務取締役 平成20年10月 取締役 平成21年2月 取締役営業局担当 平成21年6月 取締役兼常務執行役員営業本部 本部長(現任)	(注1)	508
取締役 兼 常務執行役員	経営企画局 局長	久保田 貴幸	昭和44年5月24日生	平成5年4月 株式会社さくら銀行(現株式会社 三井住友銀行)入行 平成12年3月 当社出向 平成15年4月 当社入社 経営企画室長 平成15年6月 取締役経営企画室担当兼経営企画 室長 平成15年10月 取締役経営企画部担当兼経営企画 部長 平成17年6月 株式会社幻冬舎メディアコンサル ティング 代表取締役社長(現任) 平成19年10月 当社取締役経営企画局担当 兼経営企画局長 平成21年6月 取締役兼常務執行役員経営企画局 局長(現任)	(注1)	-
取締役 兼 執行役員	雑誌・広告 本部 広告局 局長	藤村 友信	昭和37年1月12日生	昭和59年4月 株式会社婦人画報社(現株式会社 アシェット婦人画報社)入社 平成18年2月 同社新規事業開発室室長 平成18年8月 当社入社 広告局長 平成21年6月 取締役兼執行役員雑誌・広告本部 広告局局长(現任)	(注2)	-
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		棚網 基己	昭和25年6月28日生	平成5年11月 当社設立 取締役会長 平成12年11月 取締役副社長 平成13年10月 取締役副社長退任 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注3)	953

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		中里 幸途	昭和23年1月1日生	昭和60年10月 株式会社太田出版入社 専務取締役 平成5年10月 同社代表取締役社長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成19年1月 株式会社太田出版 相談役(現任)	(注4)	360
計						11,177

- (注) 1. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 当社では、経営に係る意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役6名の他、下記7名の計13名で構成されております。
- ( 上席執行役員 ) 編集・出版本部第一編集局局长 志儀 保博  
( 執行役員 ) 編集・出版本部第二編集局局长 福島 広司

編集・出版本部副本部長兼  
編集・出版本部第三編集局局长 永島 賞二  
営業本部営業局局长 花立 融  
編集・出版本部出版局局长 櫻井 雅裕  
総務局局长 佐々木秀吉  
経理局局长 竹内 崇

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、長期的な株主価値の向上は長期的な会社の成長からもたらされるものと認識し、これを経営の最重要目標としており、意思決定の迅速化及び健全性を確保する経営体制の確立が必要であると考えております。

長期的視野から企業価値の最大化を図るため、適切なコーポレート・ガバナンスを構築することによって、株主その他のステークホルダーの適正な利害調整を行なう責務を果たすべく、機動的かつ透明な経営を行う体制を整備するとともに、正確な情報開示と監視体制の充実に研鑽してまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役設置会社であり、有価証券報告書提出日現在の経営体制は、取締役6名、監査役2名となっております。

当社の取締役会は、経営の意思決定を合理的かつ迅速に行うことができる体制を目指しております。月1回以上開催し、法令、定款及び取締役会規程に定められた経営上、業務運営上の重要事項の決定、業務執行の監督を行っております。

また、平成21年6月より業務執行における役割と責任をより明確にするため、執行役員制度を改編し、業務執行体制の強化及び取締役の監督機能の向上を図っております。

監査役は、取締役会へ出席するほか、社内管理部門、内部監査担当者、監査法人と、都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

内部監査は、内部監査規程に基づき、総務局の担当者2名が実施しており、前連結会計年度より1名増員しております。監査計画に基づき、子会社を含む各部門に対し、業務執行の適正かつ合理的な実施状況、法令、社内規程の遵守状況等を確認いたします。

会計監査に関しましては、新日本有限責任監査法人に委嘱しております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中村和臣、北澄和也であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補5名、その他2名の合計12名であります。

情報開示に関しましては、法令に基づく開示情報を適切に実施するほか、当社ホームページにおいて企業情報を公開、投資家向けに決算説明会及び中間決算説明会を実施しておりますが、引き続き内容の充実と時期の早期化に努めてまいります。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務上のリスクについてはリスク管理規程に基づき、定期的に取り締り会及び監査役へ報告がなされ、対応策の策定及び実施がされるとともに、経営上の重要な危機については、危機管理規程に基づ



き、対策本部を設置し迅速な措置を講じる体制となっております。

#### 役員報酬の内容

取締役に対する報酬 221百万円

監査役に対する報酬 7百万円

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第156条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

株主総会での特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な配当の実施を可能とするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社(注)	-	-	44	-
連結子会社	-	-	5	-
計	-	-	49	-

(注) 当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬には、過年度における有価証券報告書及び半期報告書並びに当事業年度における四半期報告書の訂正報告書に係る監査報酬が9百万円含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案し、定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第15期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第16期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第15期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第16期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,891,480	2,533,854
受取手形及び売掛金	5,074,467	5,309,177
有価証券	604,439	804,709
たな卸資産	1,689,334	-
商品及び製品	-	1,164,291
仕掛品	-	364,755
原材料及び貯蔵品	-	47,226
繰延税金資産	225,797	289,975
その他	162,444	139,045
貸倒引当金	16,255	7,544
流動資産合計	10,631,708	10,645,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	804,707	814,613
減価償却累計額	209,711	242,704
建物及び構築物(純額)	594,996	571,908
車両運搬具	18,378	18,854
減価償却累計額	14,850	11,381
車両運搬具(純額)	3,527	7,472
工具、器具及び備品	189,960	200,331
減価償却累計額	129,830	145,640
工具、器具及び備品(純額)	60,129	54,690
土地	1,062,939	1,062,939
有形固定資産合計	1,721,592	1,697,010
無形固定資産	39,292	31,207
投資その他の資産		
投資有価証券	820,321	646,729
繰延税金資産	607,813	415,858
長期未収入金	792,900	905,824
その他	646,984	608,396
貸倒引当金	848,174	957,208
投資その他の資産合計	2,019,845	1,619,600
固定資産合計	3,780,730	3,347,818
資産合計	14,412,439	13,993,311

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,250,524	2,331,416
短期借入金	100,000	-
未払法人税等	472,125	104,709
賞与引当金	103,680	144,985
役員賞与引当金	56,200	22,000
返品調整引当金	557,651	481,349
その他	2 871,037	2 928,561
流動負債合計	4,411,218	4,013,020
固定負債		
退職給付引当金	95,280	102,960
役員退職慰労引当金	312,967	339,756
固定負債合計	408,247	442,717
負債合計	4,819,466	4,455,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	335,910	335,910
資本剰余金	2,827,045	2,817,322
利益剰余金	7,393,091	7,686,577
自己株式	1,137,035	1,560,866
株主資本合計	9,419,011	9,278,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,376	79
評価・換算差額等合計	3,376	79
新株予約権	280	211
少数株主持分	177,057	258,496
純資産合計	9,592,973	9,537,573
負債純資産合計	14,412,439	13,993,311

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	11,504,106	11,641,282
売上原価	<sub>1</sub> 6,852,867	<sub>1</sub> 7,383,250
売上総利益	4,651,238	4,258,031
返品調整引当金繰入額	68,807	-
返品調整引当金戻入額	-	76,302
差引売上総利益	4,582,431	4,334,333
販売費及び一般管理費	<sub>2</sub> 2,818,089	<sub>2</sub> 2,958,405
営業利益	1,764,342	1,375,928
営業外収益		
受取利息	8,628	5,647
受取配当金	603	1,186
保険解約返戻金	-	21,947
保険満期返戻金	123,225	3,151
匿名組合投資利益	48,929	108,870
その他	11,281	10,193
営業外収益合計	192,669	150,996
営業外費用		
支払利息	3,498	759
自己株式取得費用	4,025	1,276
為替差損	5,973	835
その他	2,632	1,875
営業外費用合計	16,129	4,746
経常利益	1,940,882	1,522,179
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	11,820
持分変動利益	4,387	-
新株予約権戻入益	-	15
特別利益合計	4,387	11,836
特別損失		
固定資産除却損	-	<sub>3</sub> 517
固定資産売却損	<sub>4</sub> 282	<sub>4</sub> 327
子会社株式評価損	-	31
投資有価証券売却損	37	-
投資有価証券評価損	241,025	205,298
会員権評価損	-	4,190
貸倒引当金繰入額	136,800	112,924
特別損失合計	378,145	323,290
税金等調整前当期純利益	1,567,124	1,210,725

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	866,239	549,982
法人税等調整額	198,068	125,962
法人税等合計	668,170	675,945
少数株主利益	78,499	81,439
当期純利益	820,454	453,340

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	335,910	335,910
当期末残高	335,910	335,910
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,827,045	2,827,045
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	-	9,722
<b>当期変動額合計</b>	-	9,722
当期末残高	2,827,045	2,817,322
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	6,745,975	7,393,091
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	177,804	159,854
当期純利益	820,454	453,340
連結範囲の変動	4,466	-
<b>当期変動額合計</b>	647,116	293,485
当期末残高	7,393,091	7,686,577
<b>自己株式</b>		
前期末残高	25,528	1,137,035
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,111,507	438,962
自己株式の処分	-	15,130
<b>当期変動額合計</b>	1,111,507	423,831
当期末残高	1,137,035	1,560,866
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,883,402	9,419,011
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	177,804	159,854
当期純利益	820,454	453,340
自己株式の取得	1,111,507	438,962
自己株式の処分	-	5,408
連結範囲の変動	4,466	-
<b>当期変動額合計</b>	464,391	140,068
当期末残高	9,419,011	9,278,943



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,333	3,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,709	3,297
当期変動額合計	4,709	3,297
当期末残高	3,376	79
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,333	3,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,709	3,297
当期変動額合計	4,709	3,297
当期末残高	3,376	79
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	280	280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	68
当期変動額合計	-	68
当期末残高	280	211
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	104,031	177,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73,025	81,439
当期変動額合計	73,025	81,439
当期末残高	177,057	258,496
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,989,048	9,592,973
当期変動額		
剰余金の配当	177,804	159,854
当期純利益	820,454	453,340
自己株式の取得	1,111,507	438,962
自己株式の処分	-	5,408
連結範囲の変動	4,466	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,315	84,667
当期変動額合計	396,076	55,400
当期末残高	9,592,973	9,537,573

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,567,124	1,210,725
減価償却費	83,600	72,227
持分変動損益（は益）	4,387	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	151,037	100,323
賞与引当金の増減額（は減少）	3,430	41,305
役員賞与引当金の増減額（は減少）	28,300	34,200
返品調整引当金の増減額（は減少）	68,807	76,302
退職給付引当金の増減額（は減少）	14,492	7,680
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	27,785	26,789
受取利息及び受取配当金	9,232	6,833
支払利息	3,498	759
固定資産除却損	-	517
固定資産売却損益（は益）	282	327
投資有価証券売却損益（は益）	37	-
投資有価証券評価損益（は益）	241,025	205,298
会員権評価損	-	4,190
映画製作資金の増減額（は増加）	68,601	2,815
売上債権の増減額（は増加）	565,246	234,709
たな卸資産の増減額（は増加）	209,982	113,060
仕入債務の増減額（は減少）	198,463	86,561
長期未収入金の増加額	136,800	112,924
その他の流動資産の増減額（は増加）	30,147	20,480
その他の固定資産の増減額（は増加）	55,626	5,029
その他の流動負債の増減額（は減少）	20,262	51,973
その他	10,178	1,734
小計	2,283,491	1,481,199
利息及び配当金の受取額	9,232	6,833
利息の支払額	3,565	691
法人税等の支払額	1,043,347	914,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,245,810	573,171

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	298,500
有形固定資産の取得による支出	5,704	37,550
有形固定資産の売却による収入	79	2,149
無形固定資産の取得による支出	3,805	5,356
投資有価証券の取得による支出	102,700	30,478
投資有価証券の売却による収入	36	-
会員権の取得による支出	-	78,617
匿名組合出資金の払戻による収入	19,804	107,149
その他	880	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>91,411</b>	<b>341,202</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	100,000
自己株式の取得による支出	1,115,532	440,238
配当金の支払額	176,175	159,155
その他	-	5,355
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,191,707</b>	<b>694,039</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	37,307	462,070
現金及び現金同等物の期首残高	3,538,759	3,495,919
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	5,466
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	5,532	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,495,919	3,039,314

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社幻冬舎コミックス 株式会社幻冬舎ルネッサンス 株式会社幻冬舎メディアコンサルティング 前連結会計年度まで、連結子会社でありました株式会社ルネッサンスブックスについては、連結子会社である株式会社幻冬舎ルネッサンスを存続会社として吸収合併されたことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで、連結子会社でありました株式会社ワイドレシーバーについては、重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 株式会社ワイドレシーバー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社幻冬舎コミックス 株式会社幻冬舎ルネッサンス 株式会社幻冬舎メディアコンサルティング 株式会社幻冬舎エデュケーション 前連結会計年度まで、連結の範囲から除外してありました株式会社ワイドレシーバーは株式会社幻冬舎エデュケーションに社名変更し、また、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 GENTOSHA COMICS USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（株式会社ワイドレシーバー）及び関連会社（株式会社アマーバブックス新社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても当連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（GENTOSHA COMICS USA, INC.）及び関連会社（株式会社幻燈土、TOKYOPOP GENTOSHA COMICS USA LLC. 及び株式会社アマーバブックス新社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても当連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項 目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ. 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)            時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産            評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。            製品...先入先出法            仕掛品...個別法            貯蔵品...最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産            法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。            但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産            法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。            自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ. 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>ロ. たな卸資産            同左</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>ハ. リース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。            なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金            同左</p>
項 目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>ロ. 賞与引当金            従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>ロ. 賞与引当金            同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>八．役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>二．返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>ホ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>八．役員賞与引当金 同左</p> <p>二．返品調整引当金 同左</p> <p>ホ．退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ．役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,247,133千円、378,385千円、63,815千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約利益」(当連結会計年度2,099千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険満期返戻金」は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前期の「その他」に含まれる「保険満期返戻金」は5,243千円あります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険解約返戻金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前期の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は2,099千円あります。</p>



【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 27,527千円</p> <p>2 匿名組合出資金に係る投資損失累計額(143,511千円)が含まれております。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 54,178千円</p> <p>2 匿名組合出資金に係る投資損失累計額(39,972千円)が含まれております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>123,282千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 801,748千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 14,337千円</p> <p>倉庫管理費 327,619千円</p> <p>改装費 191,739千円</p> <p>販売促進費 228,297千円</p> <p>役員報酬 262,234千円</p> <p>給与手当 346,858千円</p> <p>賞与引当金繰入額 35,055千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 56,200千円</p> <p>退職給付費用 5,241千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 27,785千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 282千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>143,675千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 913,947千円</p> <p>倉庫管理費 340,992千円</p> <p>改装費 162,068千円</p> <p>販売促進費 235,768千円</p> <p>役員報酬 253,983千円</p> <p>給与手当 306,343千円</p> <p>賞与引当金繰入額 54,529千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 22,000千円</p> <p>退職給付費用 7,359千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 28,583千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 517千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 327千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,000	-	-	36,000
合計	36,000	-	-	36,000
自己株式(注)				
普通株式	439	3,590	-	4,029
合計	439	3,590	-	4,029

(注)自己株式の増加3,590株は、市場における取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権 (注)	普通株式	330	-	-	330	280
	合計	-	330	-	-	330	280

(注)上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	177,804	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	159,854	利益剰余金	5,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	36,000	-	-	36,000
合計	36,000	-	-	36,000
自己株式（注）				
普通株式	4,029	2,666	63	6,632
合計	4,029	2,666	63	6,632

（注）自己株式の増加2,666株は市場における取得、減少63株は旧商法の新株引受権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成14年新株予約権 （注）	普通株式	330	-	81	249	211
	合計	-	330	-	81	249	211

（注） 1. 新株予約権の減少は、旧商法の新株引受権の行使63株及び放棄18株によるものであります。  
2. 上記の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	159,854	5,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	146,840	利益剰余金	5,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 2,891,480千円	現金及び預金 2,533,854千円
有価証券 604,439千円	有価証券 804,709千円
現金及び現金同等物 3,495,919千円	償還期間が3ヶ月を超える有価証券 299,250千円
	現金及び現金同等物 3,039,314千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,616</td> <td style="text-align: right;">6,616</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,778</td> <td style="text-align: right;">4,778</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,616	6,616	減価償却累計額相当額	4,778	4,778	期末残高相当額	1,837	1,837	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,616</td> <td style="text-align: right;">6,616</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,616</td> <td style="text-align: right;">6,616</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	6,616	6,616	減価償却累計額相当額	6,616	6,616	期末残高相当額	-	-
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	6,616	6,616																							
減価償却累計額相当額	4,778	4,778																							
期末残高相当額	1,837	1,837																							
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	6,616	6,616																							
減価償却累計額相当額	6,616	6,616																							
期末残高相当額	-	-																							
2. 未経過リース料期末残高相当額	2.																								
1年内 1,887千円																									
1年超 -千円																									
合計 1,887千円																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 2,290千円	支払リース料 1,857千円																								
減価償却費相当額 2,205千円	減価償却費相当額 1,788千円																								
支払利息相当額 76千円	支払利息相当額 20千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	620	670	50	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	298,500	299,250	750
(3) その他	3,300	3,996	696	3,300	3,618	318	
	小 計	3,920	4,666	746	301,800	302,868	1,068
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	74,540	68,166	6,373	19,840	18,650	1,190
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小 計	74,540	68,166	6,373	19,840	18,650	1,190
	合 計	78,460	72,832	5,627	321,640	321,518	122

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、55,620千円減損処理をおこなっております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
36	-	37	-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式	319,961	170,283
非上場外国債券	300,000	300,000
外国投資信託	200,569	100,000
公社債投資信託	503,870	505,459
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	3,527	10,178
関連会社株式	24,000	44,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1.債券								
(1)国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)外国債	-	-	-	300,000	299,250	-	-	300,000
2.その他	604,439	-	-	100,000	505,459	-	-	100,000
合計	604,439	-	-	400,000	804,709	-	-	400,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">95,280千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">95,280千円</td> </tr> </table> <p>簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>当連結会計年度発生額</td> <td style="text-align: right;">15,032千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,032千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 簡便法を採用しているため、特に記載事項はありません。</p>	退職給付債務の額	95,280千円	退職給付引当金	95,280千円	当連結会計年度発生額	15,032千円	退職給付費用	15,032千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table> <tr> <td>退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">102,960千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">102,960千円</td> </tr> </table> <p>簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>当連結会計年度発生額</td> <td style="text-align: right;">18,119千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,119千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務の額	102,960千円	退職給付引当金	102,960千円	当連結会計年度発生額	18,119千円	退職給付費用	18,119千円
退職給付債務の額	95,280千円																
退職給付引当金	95,280千円																
当連結会計年度発生額	15,032千円																
退職給付費用	15,032千円																
退職給付債務の額	102,960千円																
退職給付引当金	102,960千円																
当連結会計年度発生額	18,119千円																
退職給付費用	18,119千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

提出会社

該当事項はありません。

連結子会社

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 子会社ストック・オプション	平成19年3月 子会社ストック・オプション	平成19年6月 子会社ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 4名 子会社従業員 19名	子会社取締役 3名 子会社従業員 6名	子会社従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 5,900株	普通株式 5,450株	普通株式 77株
付与日	平成18年3月31日	平成19年3月31日	平成19年6月29日
権利確定条件	権利行使日においても当会社又は当会社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。	権利行使時においても当会社又は当会社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。	権利行使時においても当会社又は当会社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	自平成18年3月31日 至平成20年3月31日	自平成19年3月31日 至平成21年3月31日	自平成19年6月29日 至平成20年3月31日
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成25年3月31日	自平成21年4月1日 至平成26年3月31日	自平成20年4月1日 至平成25年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 子会社ストック・オプション	平成19年3月 子会社ストック・オプション	平成19年6月 子会社ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	5,897	5,450	-
付与	-	-	77
失効	318	500	-
権利確定	5,579	-	77
未確定残	-	4,950	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	5,579	-	77
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	5,579	-	77

単価情報

	平成18年 子会社ストック・オプション	平成19年 子会社ストック・オプション	平成19年 子会社ストック・オプション
権利行使価格 (円)	7,000	1,200	16,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-



## 2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

### (1) 平成19年3月子会社ストックオプション

平成19年3月31日に付与したストックオプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

#### 1 株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

時価純資産価額 1,177円

新株予約権の行使価額 1,200円

本源的価値

株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額を下回るため、単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストックオプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

### (2) 平成19年6月子会社ストックオプション

平成19年6月29日に付与したストックオプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

#### 1 株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

時価純資産価額 15,336円

新株予約権の行使価額 16,000円

本源的価値

株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額を下回るため、単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストックオプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

提出会社

該当事項はありません。

連結子会社

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 子会社Stock・オプション	平成19年3月 子会社Stock・オプション	平成19年6月 子会社Stock・オプション	平成20年 子会社Stock・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 4名 子会社従業員 19名	子会社取締役 3名 子会社従業員 6名	子会社従業員 10名	子会社取締役 3名
Stock・オプション数	普通株式 5,900株	普通株式 5,450株	普通株式 77株	普通株式 300株
付与日	平成18年3月31日	平成19年3月31日	平成19年6月29日	平成20年6月30日
権利確定条件	権利行使日においても当会社又は当会社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。	権利行使時においても当会社又は当会社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。	権利行使時においても当会社又は当会社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。	権利行使時においても当会社又は当会社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。
対象勤務期間	自 平成18年3月31日 至 平成20年3月31日	自 平成19年3月31日 至 平成21年3月31日	自 平成19年6月29日 至 平成20年3月31日	自 平成20年6月30日 至 平成22年6月30日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成26年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成22年7月1日 至 平成27年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年3月 子会社ストック・オプション	平成19年3月 子会社ストック・オプション	平成19年6月 子会社ストック・オプション	平成20年6月 子会社ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	4,950	-	-
付与	-	-	-	300
失効	-	500	-	-
権利確定	-	4,450	-	-
未確定残	-	-	-	300
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	5,579	-	-	-
権利確定	-	4,450	77	-
権利行使	-	-	-	-
失効	3	-	21	-
未行使残	5,576	4,450	56	-

単価情報

	平成18年 子会社ストック・オプション	平成19年 子会社ストック・オプション	平成19年 子会社ストック・オプション	平成20年 子会社ストック・オプション
権利行使価格 (円)	7,000	1,200	16,000	14,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)平成20年6月子会社ストックオプション

平成20年6月30日に付与したストックオプションについて、未公開企業であるため公正な評価単価を本源的価値により算定しております。なお、本源的価値は以下のとおりです。

1株当たり評価方法及び1株当たりの評価額

時価純資産価額 13,904円

新株予約権の行使価額 14,000円

本源的価値

株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額を下回るため、単価当たりの本源的価値はゼロとなり、ストックオプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">41,609千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,280千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,236千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">140,013千円</td></tr> <tr><td>映画制作出資金</td><td style="text-align: right;">29,890千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,796千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">772千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">201千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">46,002千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,797千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">125,186千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,360千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,112千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">340,626千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">235,093千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,251千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">440千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">752,070千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">144,257千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607,813千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833,611千円</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>返品調整引当金調整額</td><td style="text-align: right;">46,002千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">46,002千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">833,611千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.6%</td></tr> </table>	賞与引当金	41,609千円	役員賞与引当金	17,280千円	未払事業税	37,236千円	棚卸資産評価損	140,013千円	映画制作出資金	29,890千円	未払社会保険料	4,796千円	貸倒引当金	772千円	その他	201千円	繰延税金負債(流動)との相殺	46,002千円	計	225,797千円	役員退職慰労引当金	125,186千円	会員権評価損	10,360千円	退職給付引当金	38,112千円	貸倒引当金	340,626千円	投資有価証券評価損	235,093千円	その他有価証券評価差額金	2,251千円	その他	440千円	小計	752,070千円	評価性引当額	144,257千円	計	607,813千円	繰延税金資産合計	833,611千円	返品調整引当金調整額	46,002千円	繰延税金資産(流動)との相殺	46,002千円	計	- 千円	繰延税金負債合計	- 千円	差引：繰延税金資産純額	833,611千円	法定実効税率	40.0%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	評価性引当額	1.2%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,268千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">198,224千円</td></tr> <tr><td>映画制作出資金</td><td style="text-align: right;">7,761千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">4,886千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,428千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,550千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">306千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,975千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">135,902千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,036千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">41,184千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">382,947千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56,825千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">348千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">440千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">629,684千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">213,826千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,858千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705,834千円</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">306千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">306千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">705,834千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.8%</td></tr> </table>	賞与引当金	58,268千円	未払事業税	10,000千円	棚卸資産評価損	198,224千円	映画制作出資金	7,761千円	返品調整引当金	4,886千円	未払社会保険料	6,428千円	貸倒引当金	1,550千円	その他	3,161千円	繰延税金負債(流動)との相殺	306千円	計	289,975千円	役員退職慰労引当金	135,902千円	会員権評価損	12,036千円	退職給付引当金	41,184千円	貸倒引当金	382,947千円	投資有価証券評価損	56,825千円	その他有価証券評価差額金	348千円	その他	440千円	小計	629,684千円	評価性引当額	213,826千円	計	415,858千円	繰延税金資産合計	705,834千円	その他有価証券評価差額金	306千円	繰延税金資産(流動)との相殺	306千円	計	- 千円	繰延税金負債合計	- 千円	差引：繰延税金資産純額	705,834千円	法定実効税率	40.0%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	過年度法人税等	3.3%	評価性引当額	5.7%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8%
賞与引当金	41,609千円																																																																																																																																		
役員賞与引当金	17,280千円																																																																																																																																		
未払事業税	37,236千円																																																																																																																																		
棚卸資産評価損	140,013千円																																																																																																																																		
映画制作出資金	29,890千円																																																																																																																																		
未払社会保険料	4,796千円																																																																																																																																		
貸倒引当金	772千円																																																																																																																																		
その他	201千円																																																																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	46,002千円																																																																																																																																		
計	225,797千円																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	125,186千円																																																																																																																																		
会員権評価損	10,360千円																																																																																																																																		
退職給付引当金	38,112千円																																																																																																																																		
貸倒引当金	340,626千円																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	235,093千円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,251千円																																																																																																																																		
その他	440千円																																																																																																																																		
小計	752,070千円																																																																																																																																		
評価性引当額	144,257千円																																																																																																																																		
計	607,813千円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	833,611千円																																																																																																																																		
返品調整引当金調整額	46,002千円																																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)との相殺	46,002千円																																																																																																																																		
計	- 千円																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	- 千円																																																																																																																																		
差引：繰延税金資産純額	833,611千円																																																																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																																																																		
( 調整 )																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																																																																		
評価性引当額	1.2%																																																																																																																																		
その他	1.5%																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																																																																																																																		
賞与引当金	58,268千円																																																																																																																																		
未払事業税	10,000千円																																																																																																																																		
棚卸資産評価損	198,224千円																																																																																																																																		
映画制作出資金	7,761千円																																																																																																																																		
返品調整引当金	4,886千円																																																																																																																																		
未払社会保険料	6,428千円																																																																																																																																		
貸倒引当金	1,550千円																																																																																																																																		
その他	3,161千円																																																																																																																																		
繰延税金負債(流動)との相殺	306千円																																																																																																																																		
計	289,975千円																																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	135,902千円																																																																																																																																		
会員権評価損	12,036千円																																																																																																																																		
退職給付引当金	41,184千円																																																																																																																																		
貸倒引当金	382,947千円																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	56,825千円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	348千円																																																																																																																																		
その他	440千円																																																																																																																																		
小計	629,684千円																																																																																																																																		
評価性引当額	213,826千円																																																																																																																																		
計	415,858千円																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	705,834千円																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	306千円																																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)との相殺	306千円																																																																																																																																		
計	- 千円																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	- 千円																																																																																																																																		
差引：繰延税金資産純額	705,834千円																																																																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																																																																		
( 調整 )																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%																																																																																																																																		
過年度法人税等	3.3%																																																																																																																																		
評価性引当額	5.7%																																																																																																																																		
その他	1.3%																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.8%																																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	書籍事業 (千円)	コミックス 事業 (千円)	コーポレート・コ ミュニケーション 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,428,094	1,729,996	922,999	423,015	11,504,106	-	11,504,106
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,712	5	19,221	640	47,579	(47,579)	-
計	8,455,807	1,730,001	942,221	423,655	11,551,686	(47,579)	11,504,106
営業費用	7,139,582	1,633,407	653,457	360,524	9,786,971	(47,207)	9,739,764
営業利益	1,316,225	96,594	288,764	63,131	1,764,714	(372)	1,764,342
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,657,791	1,687,835	802,156	413,068	10,560,850	3,851,588	14,412,439
減価償却費	61,716	7,266	11,979	2,639	83,600	-	83,600
資本的支出	7,641	1,239	280	699	9,860	-	9,860

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
書籍事業	単行本、文庫本、雑誌
コミックス事業	コミック誌、コミックス
コーポレート・コミュニケーション事業	企業出版物
その他の事業	個人出版物等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,851,588千円)は、親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	書籍事業 (千円)	コミック ス事業 (千円)	コーポレート・ コミュニケーション 事業 (千円)	個人出版 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	8,126,265	1,862,712	1,009,781	440,122	202,400	11,641,282	-	11,641,282
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	33,843	7	11,505	5,417	-	50,772	(50,772)	-
計	8,160,108	1,862,719	1,021,286	445,539	202,400	11,692,055	(50,772)	11,641,282
営業費用	7,108,523	1,886,057	687,258	440,396	193,922	10,316,157	(50,804)	10,265,353
営業利益又は営業損 失( )	1,051,585	23,337	334,028	5,143	8,477	1,375,897	31	1,375,928
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	7,190,222	1,674,003	972,971	431,491	469,425	10,738,114	3,255,196	13,993,311
減価償却費	51,257	5,684	10,511	2,249	2,524	72,227	-	72,227
資本的支出	24,422	3,593	1,855	1,003	11,679	42,555	-	42,555

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
書籍事業	単行本、文庫本、雑誌
コミックス事業	コミック誌、コミックス
コーポレート・コミュニケーション事業	企業出版物
個人出版事業	個人出版物等
その他の事業	教育出版物、玩具等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,255,196千円)は、親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

#### 4. 事業区分の変更

従来、「その他の事業」に含めておりました「個人出版事業」は、第1四半期連結会計期間において、当該セグメントの営業損失の絶対値が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値に対して10%以上となったため、区分掲記しております。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合に比べ、「その他の事業」の売上高は440,122千円、営業利益は5,143千円それぞれ減少し、「個人出版事業」については、それぞれ同額増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	書籍事業 (千円)	コミックス 事業 (千円)	コーポレート・コ ミュニケーション 事業 (千円)	個人出版事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,428,094	1,729,996	922,999	423,015	11,504,106	-	11,504,106
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,712	5	19,221	640	47,579	(47,579)	-
計	8,455,807	1,730,001	942,221	423,655	11,551,686	(47,579)	11,504,106
営業費用	7,139,582	1,633,407	653,457	360,524	9,786,971	(47,207)	9,739,764
営業利益	1,316,225	96,594	288,764	63,131	1,764,714	(372)	1,764,342
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	7,657,791	1,687,835	802,156	413,068	10,560,850	3,851,588	14,412,439
減価償却費	61,716	7,266	11,979	2,639	83,600	-	83,600
資本的支出	7,641	1,239	280	699	9,860	-	9,860

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	294,505円	1株当たり純資産額	315,951.53円
1株当たり当期純利益	24,427円	1株当たり当期純利益	14,649.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24,258円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14,579.33円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	820,454	453,340
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	820,454	453,340
期中平均株式数（株）	33,588	30,946
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	233	148
（うち新株予約権）	(233)	(148)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は下記開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議し、実施しました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

自己株式の取得を行う理由

1株当たりの株主価値の向上を図り、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

取得の方法

株式会社ジャスダック証券取引所における買付け

取締役会開催日	取得する株式の種類及び数	取得価額の総額	取得の時期
平成20年5月15日	普通株式 500株(上限)	150,000,000円(上限)	平成20年5月19日から平成20年6月30日

(2) その他

上記取得の結果は、下記のとおり取得いたしました。

取得の期間	取得株式数	取得価額(千円)
平成20年5月19日から平成20年5月31日	普通株式 126株	27,534

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は下記開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議しました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

自己株式の取得を行う理由

1株当たりの株主価値の向上を図り、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

取得の方法

株式会社ジャスダック証券取引所における買付け

取締役会開催日	取得する株式の種類及び数	取得価額の総額	取得の時期
平成21年5月15日	普通株式 1,000株(上限)	150,000,000円(上限)	平成21年5月18日から平成21年6月30日

(2) その他

上記取得の結果は、下記のとおり取得いたしました。

取得の期間	取得株式数	取得価額(千円)
平成21年5月18日から平成21年5月29日	普通株式 61株	8,430

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	-	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	100,000	-	-	-

(注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	2,628,093	3,092,568	2,670,665	3,249,954
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	235,839	447,465	123,309	404,110
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	123,615	172,368	3,587	160,945
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(円)	3,872	5,469	115	5,487

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,444,326	2,145,946
受取手形	228,912	198,930
売掛金	4,657,995	4,927,567
有価証券	604,439	505,459
製品	844,307	-
商品及び製品	-	826,874
仕掛品	336,725	318,901
貯蔵品	48,870	-
原材料及び貯蔵品	-	33,237
前渡金	50,520	44,850
前払費用	12,997	11,671
映画制作出資金	50,642	45,698
繰延税金資産	158,249	172,777
短期貸付金	-	240,000
その他	25,455	29,807
貸倒引当金	1,932	1,798
流動資産合計	9,461,510	9,499,924
固定資産		
有形固定資産		
建物	795,142	804,916
減価償却累計額	206,969	239,092
建物(純額)	588,172	565,823
構築物	9,234	9,234
減価償却累計額	2,625	3,452
構築物(純額)	6,609	5,782
車両運搬具	18,378	18,854
減価償却累計額	14,850	11,381
車両運搬具(純額)	3,527	7,472
工具、器具及び備品	166,257	166,297
減価償却累計額	114,797	126,160
工具、器具及び備品(純額)	51,460	40,137
土地	1,062,939	1,062,939
有形固定資産合計	1,712,709	1,682,155
無形固定資産		
商標権	650	1,491
ソフトウェア	9,937	8,876
電話加入権	2,170	2,170
無形固定資産合計	12,758	12,538

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	778,822	582,551
関係会社株式	134,000	137,495
長期前払費用	1,221	822
繰延税金資産	569,587	412,591
長期未収入金	792,900	905,824
匿名組合出資金	157,394	50,244
会員権	248,365	322,792
保険積立金	165,698	167,300
その他	11,880	11,793
貸倒引当金	836,276	949,201
投資その他の資産合計	2,023,593	1,642,215
<b>固定資産合計</b>	<b>3,749,060</b>	<b>3,336,909</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,210,571</b>	<b>12,836,834</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	974,100	919,300
買掛金	573,683	677,356
未払金	1,513,716	1,642,776
未払費用	201,334	317,277
未払法人税等	357,952	25,352
未払消費税等	56,252	9,871
前受金	2,363	2,372
預り金	28,383	28,076
賞与引当金	86,538	110,713
役員賞与引当金	43,200	-
返品調整引当金	483,072	408,091
その他	3,522	3,917
流動負債合計	4,324,119	4,145,106
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	95,280	102,960
役員退職慰労引当金	312,967	339,756
固定負債合計	408,247	442,717
<b>負債合計</b>	<b>4,732,367</b>	<b>4,587,823</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	335,910	335,910
資本剰余金		
資本準備金	498,034	498,034
その他資本剰余金	2,329,010	2,319,287
資本剰余金合計	2,827,045	2,817,322
利益剰余金		
利益準備金	15,450	15,450
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,439,930	6,641,505
利益剰余金合計	6,455,380	6,656,955
自己株式	1,137,035	1,560,866
株主資本合計	8,481,300	8,249,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,376	523
評価・換算差額等合計	3,376	523
新株予約権	280	211
純資産合計	8,478,203	8,249,010
負債純資産合計	13,210,571	12,836,834

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	8,455,807	8,160,108
売上原価		
製品期首たな卸高	719,863	844,307
当期製品製造原価	5,082,965 <sub>1</sub>	4,986,466 <sub>1</sub>
合計	5,802,829	5,830,773
製品期末たな卸高	844,307	826,874
製品売上原価	4,958,522	5,003,898
売上総利益	3,497,284	3,156,209
返品調整引当金繰入額	100,719	-
返品調整引当金戻入額	-	74,981
差引売上総利益	3,396,565	3,231,190
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	706,145	800,538
販売促進費	137,648	154,516
倉庫管理費	231,539	230,487
改装費	161,550	134,159
役員報酬	212,832	194,602
給料及び手当	149,062	175,323
賞与引当金繰入額	30,809	34,988
役員賞与引当金繰入額	43,200	-
退職給付費用	5,241	7,359
役員退職慰労引当金繰入額	27,785	28,583
減価償却費	23,403	21,083
その他	366,627	413,335
販売費及び一般管理費合計	2,095,844	2,194,977
営業利益	1,300,721	1,036,213
営業外収益		
受取利息	2,942	3,276
有価証券利息	4,319	3,152
受取配当金	603	1,186
受取賃貸料	31,776 <sub>2</sub>	33,366 <sub>2</sub>
保険解約返戻金	-	21,947
保険満期返戻金	123,225	3,151
匿名組合投資利益	48,929	108,870
その他	3,976	4,585
営業外収益合計	215,774	179,535
営業外費用		
支払利息	2,315	-
自己株式取得費用	4,025	1,276
営業外費用合計	6,340	1,276

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常利益	1,510,155	1,214,472
特別利益		
貸倒引当金戻入額	281	133
新株予約権戻入益	-	15
特別利益合計	281	149
特別損失		
固定資産除却損	-	3 281
固定資産売却損	4 282	4 327
投資有価証券評価損	230,578	201,326
会員権評価損	-	4,190
貸倒引当金繰入額	136,800	112,924
特別損失合計	367,660	319,050
税引前当期純利益	1,142,776	895,571
法人税、住民税及び事業税	678,831	393,181
法人税等調整額	167,779	140,959
法人税等合計	511,051	534,140
当期純利益	631,724	361,430



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		756,256	15.3	786,302	16.0
労務費	1	543,010	11.0	622,349	12.7
経費	2	3,643,777	73.7	3,507,601	71.3
当期総製造費用		4,943,044	100.0	4,916,253	100.0
期首仕掛品たな卸高		344,213		336,725	
他勘定受入高	3	132,434		52,388	
合計		5,419,691		5,305,367	
期末仕掛品たな卸高		336,725		318,901	
当期製品製造原価		5,082,965		4,986,466	

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 労務費の主な内訳		1 労務費の主な内訳	
賞与引当金繰入額	55,729千円	賞与引当金繰入額	75,725千円
退職給付費用	9,791千円	退職給付費用	10,760千円
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
外注費	1,817,443千円	外注費	1,776,587千円
印税	1,353,154千円	印税	1,264,004千円
3 他勘定受入高の内容は、映画制作出資金からの振替 であります。		3 他勘定受入高の内容は、映画制作出資金からの振替 であります。	
4 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算制度を採用しており ます。		4 原価計算の方法 同左	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	335,910	335,910
当期末残高	335,910	335,910
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	498,034	498,034
当期末残高	498,034	498,034
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,329,010	2,329,010
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	-	9,722
<b>当期変動額合計</b>	-	9,722
当期末残高	2,329,010	2,319,287
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,827,045	2,827,045
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	-	9,722
<b>当期変動額合計</b>	-	9,722
当期末残高	2,827,045	2,817,322
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	15,450	15,450
当期末残高	15,450	15,450
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,986,010	6,439,930
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	177,804	159,854
当期純利益	631,724	361,430
<b>当期変動額合計</b>	453,919	201,575
当期末残高	6,439,930	6,641,505
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,001,460	6,455,380
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	177,804	159,854
当期純利益	631,724	361,430
<b>当期変動額合計</b>	453,919	201,575
当期末残高	6,455,380	6,656,955

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	25,528	1,137,035
当期変動額		
自己株式の取得	1,111,507	438,962
自己株式の処分	-	15,130
当期変動額合計	1,111,507	423,831
当期末残高	1,137,035	1,560,866
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,138,887	8,481,300
当期変動額		
剰余金の配当	177,804	159,854
当期純利益	631,724	361,430
自己株式の取得	1,111,507	438,962
自己株式の処分	-	5,408
当期変動額合計	657,587	231,978
当期末残高	8,481,300	8,249,321
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,333	3,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,709	2,853
当期変動額合計	4,709	2,853
当期末残高	3,376	523
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,333	3,376
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,709	2,853
当期変動額合計	4,709	2,853
当期末残高	3,376	523
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	280	280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	68
当期変動額合計	-	68
当期末残高	280	211

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,140,500	8,478,203
当期変動額		
剰余金の配当	177,804	159,854
当期純利益	631,724	361,430
自己株式の取得	1,111,507	438,962
自己株式の処分	-	5,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,709	2,784
当期変動額合計	662,296	229,193
当期末残高	8,478,203	8,249,010

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品 先入先出法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、書籍の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険満期返戻金」は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前期の「その他」に含まれる「保険満期返戻金」は5,243千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険解約返戻金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。なお、前期の「その他」に含まれる「保険解約返戻金」は2,099千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 匿名組合出資金に係る投資損失累計額(143,511千円)が含まれております。</p> <p>2 関係会社に関わる注記 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>未払金 1,289,104千円</p>	<p>1 匿名組合出資金に係る投資損失累計額(39,972千円)が含まれております。</p> <p>2 関係会社に関わる注記 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>短期貸付金 240,000千円 未払金 1,306,180千円</p>



(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 67,716千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 51,036千円
2 関係会社との取引 受取賃貸料 30,576千円	2 関係会社との取引 受取賃貸料 32,166千円
3	3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 281千円
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 282千円	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 327千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	439	3,590	-	4,029
合計	439	3,590	-	4,029

(注)自己株式の増加3,590株は、市場における取得によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	4,029	2,666	63	6,632
合計	4,029	2,666	63	6,632

(注)自己株式の増加2,666株は、市場における取得によるものであり、減少63株は旧商法の新株引受権の行使によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
会社の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引で、リース契約1件当たりの金額が、300万円以下であるため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: center;">流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,615千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,021千円</td></tr> <tr><td>映画制作出資金</td><td style="text-align: right;">29,890千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">90,764千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,280千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">772千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,906千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">46,002千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">158,249千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">125,186千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,360千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,112千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">334,510千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">202,983千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,251千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">440千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">713,844千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">144,257千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">569,587千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 727,836千円</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <p style="text-align: center;">流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>返品調整引当金調整額</td><td style="text-align: right;">46,002千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">46,002千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 -千円</p> <p>差引：繰延税金資産純額 727,836千円</p>	賞与引当金	34,615千円	未払事業税	27,021千円	映画制作出資金	29,890千円	棚卸資産評価損	90,764千円	役員賞与引当金	17,280千円	貸倒引当金	772千円	未払社会保険料	3,906千円	繰延税金負債(流動)との相殺	46,002千円	計	158,249千円	役員退職慰労引当金	125,186千円	会員権評価損	10,360千円	退職給付引当金	38,112千円	貸倒引当金	334,510千円	投資有価証券評価損	202,983千円	その他有価証券評価差額金	2,251千円	その他	440千円	小計	713,844千円	評価性引当額	144,257千円	計	569,587千円	返品調整引当金調整額	46,002千円	繰延税金資産(流動)との相殺	46,002千円	計	-千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p style="text-align: center;">流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,285千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,974千円</td></tr> <tr><td>映画制作出資金</td><td style="text-align: right;">7,761千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">111,179千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">719千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">4,759千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,098千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">172,777千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">135,902千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,036千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">41,184千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">379,680千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">56,825千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">348千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">440千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">626,417千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">213,826千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">412,591千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 585,368千円</p>	賞与引当金	44,285千円	未払事業税	2,974千円	映画制作出資金	7,761千円	棚卸資産評価損	111,179千円	貸倒引当金	719千円	未払社会保険料	4,759千円	その他	1,098千円	計	172,777千円	役員退職慰労引当金	135,902千円	会員権評価損	12,036千円	退職給付引当金	41,184千円	貸倒引当金	379,680千円	投資有価証券評価損	56,825千円	その他有価証券評価差額金	348千円	その他	440千円	小計	626,417千円	評価性引当額	213,826千円	計	412,591千円
賞与引当金	34,615千円																																																																																
未払事業税	27,021千円																																																																																
映画制作出資金	29,890千円																																																																																
棚卸資産評価損	90,764千円																																																																																
役員賞与引当金	17,280千円																																																																																
貸倒引当金	772千円																																																																																
未払社会保険料	3,906千円																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	46,002千円																																																																																
計	158,249千円																																																																																
役員退職慰労引当金	125,186千円																																																																																
会員権評価損	10,360千円																																																																																
退職給付引当金	38,112千円																																																																																
貸倒引当金	334,510千円																																																																																
投資有価証券評価損	202,983千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	2,251千円																																																																																
その他	440千円																																																																																
小計	713,844千円																																																																																
評価性引当額	144,257千円																																																																																
計	569,587千円																																																																																
返品調整引当金調整額	46,002千円																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺	46,002千円																																																																																
計	-千円																																																																																
賞与引当金	44,285千円																																																																																
未払事業税	2,974千円																																																																																
映画制作出資金	7,761千円																																																																																
棚卸資産評価損	111,179千円																																																																																
貸倒引当金	719千円																																																																																
未払社会保険料	4,759千円																																																																																
その他	1,098千円																																																																																
計	172,777千円																																																																																
役員退職慰労引当金	135,902千円																																																																																
会員権評価損	12,036千円																																																																																
退職給付引当金	41,184千円																																																																																
貸倒引当金	379,680千円																																																																																
投資有価証券評価損	56,825千円																																																																																
その他有価証券評価差額金	348千円																																																																																
その他	440千円																																																																																
小計	626,417千円																																																																																
評価性引当額	213,826千円																																																																																
計	412,591千円																																																																																
前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	住民税均等割	0.2	評価性引当額	0.9	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.6</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6	過年度法人税等	4.5	住民税均等割	0.3	評価性引当額	7.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.6																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																
住民税均等割	0.2																																																																																
評価性引当額	0.9																																																																																
その他	1.0																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6																																																																																
過年度法人税等	4.5																																																																																
住民税均等割	0.3																																																																																
評価性引当額	7.8																																																																																
その他	0.4																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.6																																																																																

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	265,175円	1株当たり純資産額	280,877.09円
1株当たり当期純利益	18,808円	1株当たり当期純利益	11,679.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18,678円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,623.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	631,724	361,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	631,724	361,430
期中平均株式数(株)	33,588	30,946
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	233	148
(うち新株予約権)	(233)	(148)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は下記開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議し、実施しました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

自己株式の取得を行う理由

1株当たりの株主価値の向上を図り、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

取得の方法

株式会社ジャスダック証券取引所における買付け

取締役会開催日	取得する株式の種類及び数	取得価額の総額	取得の時期
平成20年5月15日	普通株式 500株(上限)	150,000,000円(上限)	平成20年5月19日から平成20年6月30日

(2) その他

上記取得の結果は、下記のとおり取得いたしました。

取得の期間	取得株式数	取得価額(千円)
平成20年5月19日から平成20年5月31日	普通株式 126株	27,534

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は下記開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議しました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

自己株式の取得を行う理由

1株当たりの株主価値の向上を図り、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

取得の方法

株式会社ジャスダック証券取引所における買付け

取締役会開催日	取得する株式の種類及び数	取得価額の総額	取得の時期
平成21年5月15日	普通株式 1,000株(上限)	150,000,000円(上限)	平成21年5月18日から平成21年6月30日

(2) その他

上記取得の結果は、下記のとおり取得いたしました。

取得の期間	取得株式数	取得価額(千円)
平成21年5月18日から平成21年5月29日	普通株式 61株	8,430

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)インターチャンネル	1,812	79,813
(株)プランジスタ	800	40,000		
(株)トーハン	50,000	37,500		
(株)インデックス・ホールディングス	4,400	13,640		
(株)アッカ・ネットワークス	20	2,250		
(株)新生銀行	20,000	1,980		
日本出版販売(株)	10,000	1,970		
(株)とうこう・あい	20,000	1,000		
その他(5銘柄)	1,305	780		
計		108,337	178,933	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		ユーロ円建リバースフローター債	300,000	300,000
小計		300,000	300,000	
計		300,000	300,000	

【その他】

有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 公社債投資信託 フリーファイナンシャルファンド	505,459	505,459
小計		505,459	505,459	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 外国投資信託 グローバルフューチャーズファンド	10,000	100,000
		(不動産投資信託証券) 日本ロジスティクスファンド投資法人投資証券	6	3,618
		小計	10,006	103,618
計		515,465	609,077	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	795,142	9,773	-	804,916	239,092	32,122	565,823
構築物	9,234	-	-	9,234	3,452	826	5,782
車両運搬具	18,378	11,562	11,086	18,854	11,381	5,140	7,472
工具、器具及び備品	166,257	3,577	3,537	166,297	126,160	14,619	40,137
土地	1,062,939	-	-	1,062,939	-	-	1,062,939
有形固定資産計	2,051,952	24,914	14,624	2,062,242	380,087	52,709	1,682,155
無形固定資産							
商標権	-	-	-	2,599	1,107	158	1,491
ソフトウェア	-	-	-	101,981	93,105	4,592	8,876
電話加入権	-	-	-	2,170	-	-	2,170
無形固定資産計	-	-	-	108,730	96,192	4,750	12,538
長期前払費用	1,795	-	399	1,395	573	-	822
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が総資産の100分の1以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	838,209	114,723	-	1,932	951,000
賞与引当金	86,538	110,713	86,538	-	110,713
役員賞与引当金	43,200	-	43,200	-	-
返品調整引当金	483,072	408,091	483,072	-	408,091
役員退職慰労引当金	312,967	28,533	1,794	-	339,756

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	216
預金の種類	
当座預金	714,276
普通預金	1,396,493
郵便振替貯金	32,199
別段預金	2,760
小計	2,145,729
合計	2,145,946

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売株式会社	198,930
合計	198,930

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	93,650
5月	29,310
6月	75,970
合計	198,930

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トーハン	2,012,282
日本出版販売株式会社	1,655,416
株式会社大阪屋	529,414
株式会社太洋社	188,920
栗田出版販売株式会社	186,431
その他	355,102
合計	4,927,567



売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
4,657,995	10,876,525	10,606,953	4,927,567	68.3	160

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額(千円)
書籍	826,756
その他	117
合計	826,874

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
書籍	318,901
合計	318,901

ハ．貯蔵品

品目	金額(千円)
カバー	27,255
その他	5,981
合計	33,237

固定資産

長期未収入金

相手先	金額(千円)
個人	905,824
合計	905,824

流動負債  
イ.支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社とうこう・あい	240,200
京橋紙業株式会社	183,700
中央精版印刷株式会社	155,000
株式会社光邦	106,300
図書印刷株式会社	102,400
その他	131,700
合計	919,300

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	187,700
5月	150,100
6月	153,800
7月	118,200
8月	155,600
9月	153,900
合計	919,300

ロ.買掛金

相手先	金額(千円)
京橋紙業株式会社	96,076
中央精版印刷株式会社	51,817
図書印刷株式会社	30,818
大日本印刷株式会社	28,846
個人	26,556
その他	443,240
合計	677,356

八. 未払金

相手先	金額(千円)
株式会社幻冬舎コミックス	1,035,299
株式会社幻冬舎メディアコンサルティング	252,727
株式会社幻冬舎エデュケーション	181,253
株式会社アメーバブックス新社	99,998
ダイヤロータス有限会社	39,972
その他	33,524
合計	1,642,776

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日, 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告により行います。(注) 公告掲載URL <a href="http://www.gentosha.co.jp/ir/ir_denshikouku.html">http://www.gentosha.co.jp/ir/ir_denshikouku.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第16期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出。

（第16期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

（第16期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成21年5月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府例第19条第2項代12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年6月26日関東財務局長に提出

事業年度（第11期）（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年6月26日関東財務局長に提出

事業年度（第12期）（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年6月26日関東財務局長に提出

事業年度（第13期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年6月26日関東財務局長に提出

事業年度（第14期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年6月26日関東財務局長に提出

事業年度（第15期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (5) 半期報告書の訂正報告書

平成21年6月26日関東財務局長に提出

事業年度（第14期中）（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

平成21年6月26日関東財務局長に提出

事業年度（第15期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年6月26日関東財務局長に提出

事業年度（第16期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成21年6月26日関東財務局長に提出

事業年度（第16期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成21年6月26日関東財務局長に提出

事業年度（第16期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年7月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年7月1日至平成20年7月31日）平成20年8月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月1日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）平成21年6月10日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社幻冬舎

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 和臣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幻冬舎の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幻冬舎及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「第5 経理の状況 2. 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社幻冬舎

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 和臣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幻冬舎の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幻冬舎及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社幻冬舎の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社幻冬舎が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている全社的な内部統制に重要な欠陥があった結果、評価範囲の拡大が必要と判断された業務プロセスで処理される全取引に対しては、会社による調査の中で証拠類との再照合が行われ、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社幻冬舎

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 和臣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幻冬舎の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幻冬舎の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「第5 経理の状況 2. 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社幻冬舎

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 和臣 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幻冬舎の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社幻冬舎の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。